

特別寄稿

5年目に突入したロシア・ウクライナ戦争の行方

笹川平和財団 上席研究員

畔蒜 泰助

「問題（＝ウクライナ紛争）は終わりに近づいていると私は信じている。」²

これは2026年5月9日、ロシアのウラジミール・プーチン大統領がモスクワの赤の広場で開催された対独戦勝記念パレード後の記者会見で行った発言である。

2022年2月24日にロシアによるウクライナへの全面的な軍事侵攻によってスタートしたロシア・ウクライナ戦争はロシアが「大祖国戦争」と呼ぶ第二次世界大戦におけるナチスドイツとの独ソ戦（1941年6月22日～1945年5月9日）の継続日数を大きく超え、既に5年目に突入している。

プーチン政権はウクライナのゼレンスキー政権が同国東部（ドンバス地方）のロシア系住民への「ジェノサイド（集団殺害）」を行う「ネオナチ政権」としてこれを非難し、「ウクライナ東部（ドンバス地方）のロシア系住民をジェノサイドから守る」ことを彼らが「特別軍事作戦」と称する軍事侵攻の大義名分にしている。

それゆえ、特にウクライナ戦争勃発以降、プーチン・ロシアが毎年5月9日の対独戦争記念パレードの際にどのようなメッセージを発するかは、国内外のロシア・ウォッチャーがその対外政策と国内政策の方向性を読み解く上で、重要な指標の一つとなってきた。

そんな中、今年の対独戦勝記念パレードは例年とは異なり戦車や弾道ミサイルなどが一切登場しないなど規模を大幅に縮小した形で開催された。ウクライナがドローンの射程距離を伸ばし、モスクワ周辺への攻撃が頻繁に行われるようになったからとの見方が有力である。³

また、プーチン大統領が5月8～9日の2日間の停戦を提案したのを米トランプ政権が引き取る形で、5月9～11日の3日間の停戦が実現した。そして、プーチン大統領のスピーチも昨年にも増して抑制的なトーンに終始し、冒頭の記者会見での発言にもあるように明らかな変化が見て取れた。

本稿ではこれらプーチン・ロシアの変化の背景にある諸要因を分析しつつ、ロシア・ウクライナ戦争の現在地を確認する。そして同戦争の今後の行方を展望する。

ロシア側が繰り返し言及する“アンカレッジの精神”とは

2026年5月12日、ドミトリ・ペスコフ露大統領報道官は冒頭のプーチン発言の背景を次のように説明した。

「ロシアは（和平交渉の為の）接触に前向きであり、3カ国協議の枠組みで作業が行われている。和平交渉の為の基礎は積み重ねられている。それが故に我々は終わりが近づいているということが出来る。」だ

² *Answers to media questions - The President answered questions from media representatives.* – May 9, 2026, Presidential Office's website. <http://en.kremlin.ru/events/president/news/79718>

³ Russia accuses Ukraine of drone attack on Moscow days before WW2 parade. May 6, 2026, BBC. <https://www.bbc.com/news/articles/c20xqdn04g3o>

が、ペスコフ報道官は「とはいえ、現時点で具体的な時期を語るのは不可能である。」と付け加えることも忘れなかった。⁴

2026 年 1～2 月、米トランプ政権がロシア・ウクライナ停戦・和平を仲介する形で 3 カ国協議が 3 回実施されている。その直後の同年 2 月 28 日、トランプ政権自体がイランとの核交渉の決裂を理由にイスラエルと共にイランとの交戦状態に突入したことで、ロシア・ウクライナ停戦・和平を巡る 3 カ国協議は中断している。⁵

だが、上記のペスコフ発言を額面通り受け取れば、プーチン政権はこの 3 カ国協議の再開とその延長線上での、ロシア・ウクライナ戦争の終結を見据えていると読み取れる。

では、プーチン政権は米トランプ政権の仲介の下、ロシア・ウクライナ停戦・和平をどのような形で終結させようとしているのか？ここで鍵を握るのはロシア政府高官が繰り返し言及する“アンカレッジの精神 (Spirit of Anchorage)”あるいは“アンカレッジの方式 (Anchorage Formula)”と呼ばれるものである。

2025 年 8 月 16 日に米アラスカ州の州都アンカレッジでドナルド・トランプ大統領とプーチン大統領の間で米ロ首脳会談が開催された。この際、米ロはロシア・ウクライナ戦争の停戦・和平の在り方を巡り、一定の共通理解に達していたとの見方が特にロシア側には根強くある。⁶

ペスコフ大統領報道官によれば“アンカレッジの精神”は、モスクワとキエフの和解を含め、突破口を開くことが可能なロシアとアメリカの相互理解を反映している。アンカレッジで合意されたさまざまな了解事項があり、それはアンカレッジ以前、(スティーブ・) ウィトコフ氏がモスクワ訪問の際に既に話し合われていた。そして、首脳会談の必要性が生じたのは、この後であった。」と説明する。「アンカレッジで達成されたこれらの合意は根本的なものであり、これらの合意こそが和解プロセスを前進させ、突破口を開くことができる」という。⁷

これには若干の解説が必要であろう。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は 2025 年 10 月 15 日付け露コメルサント紙とのインタビューで次のように述べている。

「詳細は明かすことは出来ないが、大事な点は、プーチン大統領はスティーブン・ウィトコフがアラスカでの米ロ首脳会談の数週間前 (2025 年 8 月 6 日) に持ってきた諸提案⁸への回答をアラスカに持って行ったという点だ。プーチン大統領は当時、一定期間、熟考の上、ウィトコフがモスクワに持ってきた (ウクライナ停戦・和平のための) コンセプトは「紛争の根本原因の除去」というロシア側の理解を反映していると判断し、これに同意する用意があると伝えた。そして、プーチン大統領はこのコンセプトをどのように実現することが出来るかを説明した。トランプ大統領はワシントンで (同盟国やウクライナ側と) 相

⁴ Kremlin says no “specifics” on ending Ukraine war despite Putin’s words. May 12, 2026, Le Monde with AFP.

https://www.lemonde.fr/en/international/article/2026/05/12/kremlin-says-no-specifics-on-ending-ukraine-war-despite-putin-s-words_6753378_4.html

⁵ Russia says Ukraine peace talks in ‘situational pause’ amid Iran war. March 19, 2026, The Hill.

<https://thehill.com/policy/international/5792555-trump-russia-ukraine-peace/>

⁶ Putin says he reached ‘understandings’ with Trump over end of Ukraine war. September 1, 2025, BBC.

<https://www.bbc.com/news/articles/c0qljy44553o>

⁷ Kremlin spokesman explains what ‘spirit of Anchorage’ entails. February 9, 2026, TASS. <https://tass.com/politics/2083931>

⁸ Meeting with US President’s Special Envoy Steve Wifkoff. August 6, 2025. Presidential Office’s website.

<http://en.kremlin.ru/events/president/news/77717>

談しなければならないと言ったので、我々はその答えを待っているところだ」という。更にラブロフ外相は「NATO 問題と領土問題はアラスカで議論され、米国の理解を得られた」と付け加えた。⁹

さて、この領土問題について、米主要メディアはアンカレッジでの米ロ首脳会談直後に次のように報じている。

プーチン大統領はアラスカでの米ロ首脳会談でウクライナがドンバス地域の残り全域（未支配地域）をロシアに引き渡す代わりに、その他の前線での戦闘停止を約束した。トランプ大統領はこの提案を支持した。そして 8 月 17 日に訪米したゼレンスキー大統領ならびに欧州各国の首脳に「戦争を凍結するための現実的な手段」として同案を説明し、ゼレンスキー大統領に対して領土譲渡の圧力を掛ける可能性を示唆した。だが、ゼレンスキー大統領は、欧州諸国の後ろ盾の下、領土譲渡を明確に拒否したという。¹⁰

これ以降、その後 2 か月ほど停滞したこともあり、2025 年 10 月初旬には、ロシア政府高官や専門家の間でも“アンカレッジの精神”はまだ生きているのか、との議論が繰り広げられ始めていた。¹¹ 先に引用した 2025 年 10 月 15 日付け露コメルサント紙によるラブロフ外相へのインタビューはそんなタイミングで掲載されたものだった。

そんな中、2025 年 11 月 18 日付け米インターネットメディア AXIOS が「トランプ政権がロシアと密かに協議し、ウクライナ戦争を終結させる為の 28 項目からなる新たな計画を立案している。（中略）米大統領特使のウィトコフが計画を立案しており、対外経済関係に関する露大統領特使のキリル・ドミトリエフと広範囲に協議を行っている」と報じた。

ドミトリエフによれば、基本的なアイディアは、トランプ大統領とプーチン大統領が 8 月にアラスカで合意した原則を取り入れ、“ウクライナ”紛争に対処するだけではなく、米ロ関係を回復させる為の方法とロシアの安全保障上の懸念に対処する方法を提案するものだという。¹² また、2025 年 11 月 24 日付け米 WSJ 紙によれば、この「28 項目の和平計画」案の作成にはウィトコフに加え、トランプ大統領の女婿ジャレド・クシュナーも深く関与していた。¹³

そこには、ウクライナの主権の確認や同国への安全の保証の供与などが明記される一方、ウクライナ憲法を改正して NATO 加盟を放棄する、NATO もウクライナを加盟させないように規定を改正する、停戦和平後も NATO 軍はウクライナ領内に駐留しない、ウクライナ軍の規模を 60 万人にまで制限する、ザポリージャ原子力発電所は国際原子力機関（IAEA）の監視の下に置かれ、その発電電力はロシアとウクライナに 50% ずつ供給される、ウクライナと米国はクリミア、ルガンスク、ドネツクは事実上のロシア領として承認する、ヘルソンとザポリージャは現在の戦闘ラインで戦闘を凍結し、その接触線を相互に事実上承認する、ロシアは 5 地域以外で現在支配している他の領土を放棄する、ウクライナ軍はドネツク州

⁹ Европа хочет сделать конфликт на Украине «войрой Трампа». October 15, 2025, Коммерсантъ

¹⁰ Putin's Proposal for Land Deal, Made to Trump, Shifts Pressure to Zelensky. August 18, 2025, NYT

<https://www.nytimes.com/2025/08/18/world/europe/putin-trump-zelensky-ukraine.html>

¹¹ Почему «Дух Анкориджа» так важен Москва, но не США. February 10, 2026, Ведомости.

<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2026/02/10/1175133-pochemu-duh-ankoridzha-tak-vazhen-moskve-no-ne-ssha>

¹² Scoop : U.S. secretly drafting new plan to end Ukraine war. November 18, 2025, AXIOS.

<https://www.axios.com/2025/11/19/ukraine-peace-plan-trump-russia-witkoff>

¹³ How the U.S. Drafted a Russia-Friendly Peace Plan for Ukraine. November 24, 2025, WSJ.

<https://www.wsj.com/world/europe/russia-ukraine-us-peace-plan-kremlin-f144d498>

において現在支配している部分から撤退する、その撤退地帯を中立的な非武装緩衝地帯とし、国際的にはロシア連邦に帰属する領土として承認される、ロシア軍はこの非武装地帯には入らない、といった項目が含まれた。更には、ロシアへの経済制裁の解除や米ロの長期的な経済協力など、プーチン政権側の従来からの要求が最大限に取り入れられたものだった。¹⁴

ロシアの著名な米国専門家で国立研究大学高等経済学院統合欧州・国際問題研究センター副所長のドミトリ・スースロフによれば、「アンカレッジの精神」は、2025年10月末にウィトコフ、クシュナー、ドミトリエフが合意した28項目のリストに明確に反映されているという。¹⁵

欧州諸国の後押しを受けたウクライナの巻き返し

ところが、2025年11月23日のマルコ・ルビオ米 국무長官がウクライナ並びに欧州諸国とジュネーブで協議を行ったことを契機に、ゼレンスキー政権は米ロ主導の和平計画案への巻き返しを図っていく。¹⁶ ウクライナ交渉団はウィトコフやクシュナーらとも協議を重ね、ウクライナへの安全の保証、ザポリージャ原発の所有権、そして何よりもドンバス地域からのウクライナ軍の撤退問題などを含むウクライナが受け入れ可能な妥協案を「20項目の和平計画」案として2025年12月末までにまとめ上げ、米トランプ政権に逆提案したのである。¹⁷

同案には、ウクライナの主権の確認とロシアとウクライナの間の不可侵協定に加え、米国、NATO、欧州諸国はウクライナへNATO第5条のような安全の保証を供与する、ウクライナ軍はドネツク州において要塞ベルトとして知られるクラマトルスクやスリャビャンスクといった主要都市を含むロシア軍にまだ支配されていない部分から撤退するが、ロシア軍もまたそれと同じ距離の撤退を行わなければならない、米国側の提案を取り入れ、その非武装地帯には自由経済地域を創設する、現在、ロシアに支配されているザポリージャ原発は米国とウクライナの共同会社によって運営され、その生産電力はウクライナと米国の双方に50%ずつ割り当てられる、ウクライナの戦後経済復興を支援する開発パッケージの一環として、技術、データセンター、人工知能、米国企業によるウクライナの天然ガス部門などに投資を行うウクライナ発展基金の創設などが含まれた。¹⁸

最大の焦点はドンバス地域を巡る領土問題

さて、この「20項目の和平案」の作成を通じて、ウクライナは米国との立場をかなり接近させることに成功したが、まだ2つの点については一致点を見出していなかった。ドンバス地域を巡る領土問題、そしてザポリージャ原発の所有権の問題である。その中でも最大の焦点は前者だった。ロシアはドンバス地

¹⁴ *Read the Full Text of the US-Russia 28-Point Plan for Peace in Ukraine*. November 21, 2025, Bloomberg.

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-11-21/read-the-us-russia-28-point-plan-for-peace-in-ukraine-full-text>

¹⁵ *Почему «Дух Анкориджа» так важен Москва, но не США*.

¹⁶ *How Rubio Tried to Bring a Pro-Russia Peace Plan to Middle Ground*. November 24, 2026, New York Times.

<https://www.nytimes.com/2025/11/24/us/politics/trump-russia-ukraine-peace-plan-middle-ground.html>

¹⁷ *Ukraine's Zelensky offers peace concessions – and puts the ball in Putin's court*. December 25, 2025, CNN.

<https://edition.cnn.com/2025/12/24/europe/ukraine-zelensky-peace-concessions-intl>

¹⁸ 同上。

域のうち、まだウクライナの支配下にある部分も含めて、ロシアの支配下に置くことを譲らず、トランプ政権もこのロシアの立場を支持していたのだ。¹⁹

2026 年に入り、ロシアとウクライナは米国を交えた停戦・和平に関する 3 者協議が計 3 回（1 月 23～24 日と 2 月 4～5 日にアラブ首長国連邦のアブダビ、2 月 17～18 日にスイスのジュネーブ）実施された。

当然のことながら、一連の協議の最大の焦点はドンバス地域を巡る領土問題だった。ロシアがまだ支配下に置いていないドンバス地域の部分を非武装地帯にするというアイディアは既に米ロによる「28 項目の和平案」の中に見られたが、ウシヤコフ大統領補佐官は「この地域をロシアの警察がパトロールする権利を与えられるのであれば、これを受け入れることが出来るかもしれない」と述べている。これに対して、ウクライナ側はこの地域に国際平和維持部隊の展開を主張した。

また、2025 年末の段階でウクライナ側は前線からウクライナ軍が撤退するのであれば、ロシア軍も同じ距離の撤退を要求していたが、この 3 者協議ではロシア軍の撤退は必要だが、全く同じ距離ではないオプションが議論された。

別途、停戦実現後の監視システムについても議論され、これについてはほぼ意見の一致が見られたというが、それでもドンバス地域を巡る領土問題に関するウクライナとロシアの間の立場の隔たりは埋まらなかった。²⁰

冒頭で 2026 年 5 月 9 日、プーチン大統領が「問題（＝ウクライナ紛争）は終わりに近づいている。」と述べたことを指摘したが、その翌日 5 月 10 日、ユーリ・ウシヤコフ大統領補佐官はテレビ番組「モスクワ、クレムリン、プーチン」とのインタビューで次のように述べている。

「（ウクライナ側は）遅かれ早かれドンバスからの軍の撤退が不可避であると理解する。このステップを取らない限り、我々は交渉を何十回と重ねても同じ場所に居続ける。それが問題の核心である。彼らはこれをやる必要があること、いずれにせよ最終的にはこれをやるであろうことを知っている。」

更に、同大統領補佐官は「ウクライナは欧州諸国の支持を得ているので、このステップを取ることを拒否している」とする一方、「ワシントンがウクライナ問題を放棄しているとは思わない。我々の活発な電話での接触、そしてドナルド・トランプ大統領が停戦を主導し、我々がこれを支持したことがその証左である。アメリカ人達は働いている。（中略）5 月 9～11 日の一時停戦に関する合意は難しい交渉を経てなされた。2 日間、我々は米国の同僚たちと電話交渉し、同時に彼らはキエフと接触していた。これは簡単なことではなかった。（中略）かなり早期にスティーブ・ウィットコフやクシュナーという我々のいつもの同僚たちがモスクワに来るだろう。我々は彼らとの対話を継続する」と付け加えた。²¹

¹⁹ Zelensky Opens Way to Demilitarized Zone in Eastern Ukraine to Reach Peace. December 24, 2025, NYT.

<https://www.nytimes.com/2025/12/24/world/europe/zelensky-demilitarized-zone-offer.html>

²⁰ The Behind the Scenes: Search for Compromise on Territory in Ukraine Talks. February 18, 2026, NYT.

<https://www.nytimes.com/2026/02/18/world/europe/ukraine-russia-peace-talks-demilitarized-zone.html>

²¹ Russian Presidential aide says more talks unless if Kyiv refuses to leave Donbas. May 10, 2026, Anadolu Agency.

<https://www.aa.com.tr/en/eurasia/russian-presidential-aide-says-more-talks-useless-if-kyiv-refuses-to-leave-donbas/3933067>

戦況は膠着状態で、ロシア・ウクライナ双方で勝利の定義が議論に

なお、ウクライナ軍はドローン技術の進化により、ロシアの後方補給網や石油インフラ、軍事拠点への攻撃が強化されている。また、中距離ドローン（20～200 マイル圏）の運用で戦術的優位を確保しており、ロシア軍の進軍を大幅に鈍化させ、一部地域では反撃も成功している。

これに対して、ロシア側は月間最大3万5000人規模の死傷者を出すなど損失が大きい。兵員の補充と損失がほぼ均衡し、戦力増強が停滞している。また、ロシア国内では戦争の影響（ドローン攻撃・インターネット検閲強化）により不満が増加している。

このようにウクライナは戦術的優位を持つが、人員不足により大規模突破は困難な状態である。一方、ロシアは「悪化しているが決定的敗北ではない」状態にある。このように、戦況は膠着状態に近づきつつある。²²

ロシア、ウクライナ双方で「本戦争における勝利を如何に定義し、これを自国民に売り込むか？」という議論が本格化している。

ロシアでは、冒頭のプーチン発言が行われる僅か2日前の2026年5月7日、反ロシア政府グループが運営する「ドシエ・センター」と称するインターネットサイトが「ウルトラ愛国者の感情的な再配線 - 大統領府は国民に戦争終結をどう "売り込む"かを考えている -」という注目すべき記事を掲載している。

その骨子は以下の通りである。

「2026年2月の時点で、露大統領府においてセルゲイ・キリエンコ第一副長官に近いグループが、いわゆる「勝利のイメージ」、つまり、ロシア軍の損失が大きく、意味のある結果が得られていないにもかかわらず、ウクライナとの和平合意をロシア側に「売り込む」ために使われるプロパガンダのシナリオの作成に取り掛かっていたという。

露大統領府では、前線と経済情勢の進展を深刻に懸念しており、政治ブロックの管轄者は、戦争終結の可能性に関する情報支援を検討する任務を与えられた。ドシエが知ることができたプレゼンテーションによると、ウクライナにおける戦争の継続には、「原則的な立場」の見直し、即ち、総動員と経済全体の戦争経済への最終的な転換が必要となるかもしれない。

なお、この文書で最も可能性が高いと指摘されているシナリオは、当初の戦争目標と考えられていたものとはかけ離れている。大統領府は、アメリカとロシア、アメリカとウクライナの間で、ドネツク州とルハンスク州の領土が全てロシアに譲渡され、ヘルソン州とザポリージャ州の交戦ラインに沿って固定される協定が調印される可能性があると予想している。ロシア軍はスーミ州とハリコフ州から撤退し、ヨーロッパの制裁は維持され、アメリカの制裁は解除される。文書によれば、「非ナチ化」は象徴的なものに過ぎず、ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は権力の座にとどまる。また戦争継続のリスクとして、資源枯渇、増税の必要性、ビジネス削減、無人機攻撃、内陸攻撃、テロの脅威、人口危機とロシア人の移民への置き換え、新しい世界秩序の再編成において、アメリカが敗北する可能性などを挙げている。

このプレゼンテーションは交渉の経過とは無関係であり、むしろプロパガンダ・キャンペーンを計画している大統領府政治ブロックの期待を反映していることに留意すべきである。とはいえ、この文書に書か

²² Russia's War Is Going Badly – on the Ground and in the Air. May 18, 2026, WSJ. https://www.wsj.com/world/russias-war-is-going-badly-on-the-ground-and-in-the-air-447ce204?st=HeXmHB&reflink=article_email_share

れている選択肢は、イラン戦争勃発後に行き詰まったウクライナとの交渉におけるロシアの要求とおおむね一致している。キエフはこれらの要求に同意していない。

特別軍事作戦のおかげで、ロシアはドンバスでの人道的大惨事を防ぎ、自国を守ることができた。ロシア軍は「全世界で最も戦闘能力が高い」ことが判明し、世界 50 カ国とのグローバルな対決に耐えたのである。」²³

この記事の元になったロシア大統領府作成文書と言われるものの信憑性は高いと思われるのは、同じラインで書かれたと思われる論考が発表され始めているからである。国立研究大学高等経済学院統合欧州・国際問題研究センターのヴァシリー・カーシン所長が 2026 年 5 月 21 日付けで国際問題専門誌『世界政治の中のロシア』ウェブサイトへ寄稿した論考『現実という鑄鉄の散文』はその一つである。その骨子は以下の通りである。

「ウクライナ戦争は理想論や感情論に基づく最大目標ではなく、「達成可能な現実的目標」だけで判断すべきである。

ロシアとウクライナの間では分断や政治的離反といった不可逆的な変化の幾つかは既に「特別軍事作戦」開始の前から起きており、そのため、戦争を続けてもロシアとウクライナとの再統合といった理想的な政治目標は実現不可能である。

戦争継続による追加利益は限定的である一方、コストは増え続ける。戦争継続はリスクが非線形的に増大する。和平が失敗すればエスカレーションはほぼ不可避であり、それは戦域拡大、核次元の導入、大国間衝突に繋がる可能性がある。エスカレーションは制御不能になりやすい。本来は戦争終結のための限定的な手段であるべきだが、長期戦になればなるほど、国内政治圧力、軍事的惰性により、目標を越えた拡大に陥りやすい。

ロシアへの領土の併合にウクライナによる軍事ブロックへの加盟禁止、ウクライナ領土への外国軍の駐留禁止、ウクライナ軍への幾つかの制限事項といったロシア指導部が模索しているアンカレッジでの合意に基づく停戦案は、実現可能な「最良の妥協」であり、その枠内での和平は「十分に大きな勝利」と見なせる可能性がある。」²⁴

ここで注目すべきは、筆者のヴァシリー・カーシンはプーチン大統領がその年次総会の特別セッションに毎年登壇するヴァルダイ・クラブの創設者であるセルゲイ・カラガーノフが率いるグループの主要メンバーであり、この論考が掲載された国際問題専門誌『世界政治の中のロシア』の発行人はカラガーノフ、編集長はヴァルダイ・クラブ年次総会のプーチンが登壇する特別セッションでモデレーターを務めるフョードル・ルキヤノフであるという点である。

²³ «Эмоциональная переобувка ультрапатриотов» - В администрации президента задумались о том, как «продать» народу завершение войны -. May 7, 2026, Центр «Досье» <https://dossier.center/ura-pobeda/>

²⁴ Васиной Кашин, Чужая проза реальности. May 21, 2026, Россия в Глобальной Политике. <https://globalaffairs.ru/articles/chugunnaya-proza-kashin/>

一方、ウクライナでも前ウクライナ軍総司令官であり英国大使のヴァレリー・ザルジュニーが NV というインターネットメディアに 2026 年 5 月 22 日付けで寄稿したコメンタリーの中で「この戦争は消耗戦であり、消耗戦においては生き残ることそれ自体は勝利である」という主張を行っている。²⁵

3 カ国協議は 2026 年秋がデッドライン

その 3 カ国協議でウクライナ側の交渉チームのキーパーソン、キリロ・ブダノフ大統領府長官は 2026 年 4 月 4 日、ブルームバーグとのインタビューで次のように述べている。

「彼ら（ロシア側）は全て戦争を終わらせる必要があることを理解している。だから彼らは交渉しているのだ。それは長い時間が掛かるとは思わない。」

「我々と違い、彼らは（この戦争に）自らの資金を費やしている。それは既に数兆という莫大な額になっている。」

彼は「最終的な決定はまだ行われていない」と述べるなど、最も厄介な領土問題を巡ってどのような妥協点を見出すことが出来るか、具体的な言及は避けたが、「原則的に今や誰もが（お互いにとって）受け入れ可能なものの限界を明確に理解している。これ自体が非常に大きな進歩である」と述べている。²⁶

なお、米国では 2026 年 11 月に中間選挙が控えている。ここでトランプ大統領率いる共和党が大敗すれば、その時点でトランプ政権はレイムダック化する可能性がある。そう考えると、トランプ政権が積極関与するロシア・ウクライナ戦争の停戦・和平に関する 3 カ国協議の有効期限は 2026 年秋と見ておくべきであろう。それまでに少なくとも停戦まで辿り着くことが出来るかが今後の焦点となろう。

（了）

²⁵ Опыт Украины для будущей безопасности Европы. Иллюзии и жестокая реальность. May 22, 2026, NV. <https://nv.ua/opinion/zaluzhnyy-o-komponentah-pobedy-v-voyne-riskah-kompromissah-i-meste-ukrainy-v-sisteme-bezopasnosti-mira-50609619.html>

²⁶ Zelensky's top Aide Sees Ukraine Nearing a Deal With Putin. April 10, 2026, Bloomberg. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-04-10/zelenskiy-s-top-aide-sees-ukraine-nearing-a-deal-with-putin>